

■ 日・NATO国別適合パートナーシップ計画(ITPP:Individually Tailored Partnership Programme)は、新時代の挑戦に対応すべく、日NATO協力を新たな高みへと引き上げるために策定された日NATO間の新たな枠組み協力文書であり、2023～2026年の4年間を対象。

※前身の協力文書であるIPCP(2020年)はわずか3頁。具体的な協力方針の記載は限定的。

1 協力の基本的な考え方

➤ 現下の厳しい国際安全保障環境を踏まえた今後の日NATO協力の基本的な考え方と方向性。

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、日NATO協力を強化していくことが重要。
- インド太平洋の状況は欧州大西洋の安全保障にも影響するため、NATOにとってインド太平洋地域は重要。アジア太平洋パートナーとの連携も含め、共通の安全保障課題に対応すべく協力を強化。
- 安全保障環境や脅威・課題・リスクについて協議を強化し、実務的協力を推進する重要性の高まり。

2 協力の戦略的目標

- 目標1: 対話・協議の強化
- 目標2: 実務的協力の促進と相互運用性の強化
- 目標3: 平時から危機に至る全段階における強靱性の強化

⇒ 戦略的連携に向けて、適切な協議体を通じて日NATO協力の進捗をレビュー(戦略連携フレームワーク)

3 4つの優先課題と16の協力分野

※前身の協力文書であるIPCP(2020年版)では、協力分野が9のみ。

1. 新たな安全保障課題

- ①サイバー防衛
- ②戦略的コミュニケーション
- ③新興破壊技術(AI、量子等)
- ④宇宙安全保障
- ⑤気候変動と安全保障

2. 従来からの安全保障課題

- ⑥海洋安全保障
- ⑦軍備管理、軍縮・不拡散
- ⑧対話・協議

3. 協力活動の拡大

- ⑨危機管理
- ⑩科学・技術
- ⑪相互運用性の実務的協力
- ⑫相互運用性のため能力開発
- ⑬強靱性・即応準備
- ⑭広報外交

4. 基本的価値の促進

- ⑮女性・平和・安全保障
- ⑯人間の安全保障

4 ITPPに基づく協力の変化

- ◆ 従来からの安全保障課題に加え、近年協力が進展しているサイバー防衛、また、情報操作を始めとする新たな脅威についても、実務的な活動への我が国の参加（NATOの演習へのオブザーバー参加等）の機会を拡充。
- ◆ 自然災害や人的要因に基づく危機事態に対処しつつ強靱性を高めるべく、日NATO間で連携した緊急援助活動や第三国からの退避オペレーション等について、共同行動の実現に向けて準備。
- ◆ サイバー防衛、ハイブリッド脅威や宇宙等の新しい安全保障課題について、NATOの関係機関（COE: Center of Excellence）等が主催する訓練・研修に参加。
- ◆ こうした実務的協力を円滑に進めるべく、日NATO間の情報共有能力の強化に取り組んでいく。

【参考】直近の具体的な実務的協力の例



1. 独自催・NATO加盟国間演習「エアディフェンダー23」への空幕長のオブザーバー参加（令和5年6月）

2. NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）主催多国間サイバー演習「ロックド・シールズ」参加（令和5年4月）

3. トルコ南東部を震源とする地震被害に対するNATOと連携した支援活動（令和5年3月）

4. CCDCOEに防衛省職員を派遣（平成31年3月）
※写真：本年5月の国旗掲揚式（出典：CCDCOE・HP）

5. 日米共同統合演習「キーン・ソード」へのNATOオブザーバー参加（令和4年11月）